

# わが国銀行部門のオーバーバンキング問題について

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 杉山敏啓

《報告要旨》

## 1. 問題意識

わが国ではこれまで、間接金融サービスを営む銀行などの預金取扱い金融機関の数が多過ぎるといった意味での「オーバーバンキング問題」がしばしば指摘されてきた。

だが金融自由化以降の一連の金融制度改革を背景として、1980年代頃には20行以上あった大手銀行が今日では少数のメガバンク・グループに集約されるなど、大手の機関数は減少した。近年では地域銀行の再編に残る関心がシフトしたようにも見受けられる。わが国におけるオーバーバンキング問題は、一部地域圏を除けば、ほぼ収束を迎えつつあると見てよいのであろうか。

いわゆる「オーバーバンキング問題」が指しているオーバー（過剰）の内容としては、金融機関数以外にも預金残高、支店数、職員数、経費水準などが指摘の対象とされることがある。だが、実のところは何が、どの程度オーバーなのかについて社会的な共通認識が形成されている状況にはないと思われる。

こうした問題意識の下、本研究は定量的アプローチから、わが国の銀行部門がオーバーバンキングであるか否かについて、一定の見解を示すことを目的として行った。そして、銀行部門が抱える問題を解決するための方向性についてコメントを付け加えた。

## 2. わが国銀行部門のオーバーバンキングの判断

銀行部門がオーバー（過剰）であるか否かは、わが国銀行部門の量的指標だけを見ていては判断がつきにくい。そこで本研究では、銀行部門の供給関連指標（店舗数や役員数など）と需要関連指標（人口や企業数など）との比率を、日米比較することによって判断の尺度を得た。大まかな結論として、わが国銀行部門は、収益性の面ではオーバー（過剰）だが、顧客利便性の面では、むしろショート（不足）ではないかとの示唆を得た。

## 3. 収益面でのオーバーバンキング是正に向けた方策

2005年度のわが国銀行部門の決算発表によると、大手行では好調に見えるが、実態的には貸倒引当金の戻り益という「臨時的要因」が寄与するところが大きい。中小・地域金融機関も含めた銀行部門全体としての実力では、低収益性問題が残存していると考えられる。

バブル崩壊以降、わが国銀行部門は経営統合や店舗削減などのリストラ策によって、生き残りを目指してきた。だが今後とも同様の縮小均衡を続けていては、顧客利便性をますます損なう懸念が大きく、収益増強との両立が困難になると思われる。今後の銀行部門はリストラ一辺倒には区切りをつけると同時に、利便性や付加価値向上による拡大均衡的な収益増強を図って、収益体質強化を目指す必要があると考える。